



平成28年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月28日

上場会社名 ERIホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6083 URL <http://www.h-eri.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 明世
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経理財務グループ長 (氏名) 加藤 茂 (TEL) 03-5770-1520
 四半期報告書提出予定日 平成27年12月28日 配当支払開始予定日 平成28年1月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第2四半期の連結業績(平成27年6月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第2四半期	5,923	0.8	327	—	338	626.3	205	—
27年5月期第2四半期	5,877	—	14	—	46	—	6	—

(注) 包括利益 28年5月期第2四半期 204百万円(—%) 27年5月期第2四半期 6百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第2四半期	26.36	—
27年5月期第2四半期	0.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年5月期第2四半期	4,099	2,227	54.3
27年5月期	4,296	2,072	48.1

(参考) 自己資本 28年5月期第2四半期 2,224百万円 27年5月期 2,067百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	17.00	—	13.00	30.00
28年5月期	—	15.00	—	—	—
28年5月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	11,866	△0.7	741	153.9	754	127.5	507	—
								64.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年5月期2Q	7,832,400株	27年5月期	7,832,400株
② 期末自己株式数	28年5月期2Q	83株	27年5月期	40,783株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年5月期2Q	7,815,296株	27年5月期2Q	7,721,242株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済対策及び日本銀行による大規模な金融緩和を背景に、企業収益や雇用・所得環境は改善が続き、個人消費も底堅く推移するなど緩やかな回復基調が続いてまいりました。

当業界において、住宅市場については消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響が薄れ、当第2四半期の新設住宅着工戸数は、持ち直しの傾向が続きました。非住宅の建設市場についても堅調に推移いたしました。

このような情勢の下、当社グループは新築住宅の分野においては、確認検査業務、住宅性能評価業務、住宅瑕疵担保責任保険の検査業務、長期優良住宅技術的審査業務などをワンストップで遂行すること及び全国ネットワーク体制の強化により、他機関との差別化を図り、また、当社グループのコア事業である確認検査業務の収益力を高めるために、大型建築物の受注強化を積極的に推進することを課題として取り組んでまいりました。また、建築物の耐震化、省エネ化、ストック活用に資する既存建築物の遵法性調査等への取り組みなど、新たな需要を的確に捉えて、当社グループの相乗効果を発揮し、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、建築基準法改正により平成27年6月から適合性判定手数料の取り扱いが変更になったことから確認検査事業は減収となったものの、住宅性能評価及び関連事業、その他事業は増収となったことから、売上高は前年同期比0.8%増の5,923百万円（適合性判定手数料を控除した売上高は、前年同期比9.2%増の5,809百万円）となりました。営業費用は、適合性判定手数料等が減少した結果、前年同期比4.6%減の5,596百万円となり、営業利益は327百万円（前年同期は14百万円）、経常利益は338百万円（前年同期は46百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は205百万円（前年同期は6百万円）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

(確認検査事業)

従来、構造計算適合性判定は指定確認検査機関等が建築主等より手数料を受領し、指定構造計算適合性判定機関へ申請しておりましたが、建築基準法改正で平成27年6月より建築主等が指定構造計算適合性判定機関へ直接申請する仕組みへ変更となりました。それに伴い、構造計算適合性判定の申請に係る適合性判定手数料が売上に計上されなくなった結果、売上高は前年同期比11.8%減の3,120百万円（適合性判定手数料を控除した確認検査事業の売上高は、前年同期比0.4%増の3,012百万円）となったものの、同額の適合性判定手数料も費用に計上されなくなった事に加え、人件費の減少等により、営業利益は150百万円（前年同期は営業損失57百万円）となりました。

(住宅性能評価及び関連事業)

平成27年3月に開始した省エネ住宅ポイント制度に係る証明業務が好調に推移したことに加え、住宅性能評価業務及び長期優良住宅技術的審査業務は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動による影響が薄れ、戸建住宅関連業務、共同住宅関連業務ともに売上が増加した結果、売上高は前年同期比17.8%増の1,550百万円となり、営業利益は81百万円（前年同期は6百万円）となりました。

(その他)

既存建築物の遵法性調査等のソリューション業務の拡大、一部連結子会社の決算期変更に伴う増加等により、売上高は前年同期比22.1%増の1,252百万円となり、営業利益は前年同期比45.4%増の95百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ197百万円減少し4,099百万円となりました。これは、流動資産が162百万円減少し、固定資産が34百万円減少したことによるものであります。

流動資産の減少は、売掛金の増加46百万円等があったものの、有価証券の減少100百万円、現金及び預金の減少62百万円、仕掛品の減少34百万円等によるものであり、固定資産の減少は、その他の減少38百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ352百万円減少し1,871百万円となりました。これは、未払法人税等の増加47百万円等があったものの、1年内返済予定の長期借入金の減少86百万円、未払費用の減少55百万円、その他の減少110百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ155百万円増加し2,227百万円となりました。これは、利益剰余金の増加104百万円、「従業員持株会信託型E S O P」に伴う自己株式の売却による自己株式の減少による増加52百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年12月8日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたし
ました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による
取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更
いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行って
おります。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結
財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社
株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に
関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に
変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(4) 追加情報

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が3月31日であった、株式会社東京建築検査機構については同日現在の財務諸表を
使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を
5月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は平成27年4月1日から平成27年11月30日までの8か
月間を連結しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,341,919	2,279,320
売掛金	480,997	527,062
有価証券	100,002	—
仕掛品	350,933	316,206
繰延税金資産	177,715	185,866
その他	105,767	86,668
貸倒引当金	△413	△300
流動資産合計	3,556,922	3,394,824
固定資産		
有形固定資産	104,733	107,657
無形固定資産	138,631	132,640
投資その他の資産		
差入保証金	400,395	409,116
繰延税金資産	35,195	32,949
その他	60,942	22,135
貸倒引当金	△691	△263
投資その他の資産合計	495,841	463,937
固定資産合計	739,206	704,236
資産合計	4,296,128	4,099,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	86,998	—
未払金	247,253	221,406
未払費用	609,570	554,042
未払法人税等	113,914	161,110
前受金	666,608	631,309
債務保証損失引当金	24,403	—
その他	251,081	140,244
流動負債合計	1,999,830	1,708,113
固定負債		
退職給付に係る負債	100,937	95,239
長期末払金	123,060	67,780
固定負債合計	223,997	163,019
負債合計	2,223,827	1,871,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,784	992,784
資本剰余金	26,304	26,304
利益剰余金	1,101,184	1,205,346
自己株式	△52,980	△70
株主資本合計	2,067,292	2,224,364
非支配株主持分	5,008	3,563
純資産合計	2,072,301	2,227,928
負債純資産合計	4,296,128	4,099,060

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
売上高	5,877,898	5,923,650
売上原価	4,513,520	4,203,566
売上総利益	1,364,378	1,720,083
販売費及び一般管理費	1,350,022	1,392,537
営業利益	14,355	327,546
営業外収益		
受取利息	1,142	1,335
保険配当金	7,680	5,865
受取手数料	1,231	1,141
受取保険金	19,852	—
保険解約返戻金	—	20,880
雑収入	3,314	766
営業外収益合計	33,221	29,989
営業外費用		
支払利息	797	1,320
債務保証損失	—	17,202
雑損失	117	86
営業外費用合計	915	18,610
経常利益	46,661	338,925
特別損失		
固定資産除却損	—	2,771
特別損失合計	—	2,771
税金等調整前四半期純利益	46,661	336,154
法人税、住民税及び事業税	38,108	137,523
法人税等調整額	1,755	△5,905
法人税等合計	39,863	131,618
四半期純利益	6,798	204,536
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△174	△1,445
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,973	205,982

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益	6,798	204,536
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	6,798	204,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,973	205,982
非支配株主に係る四半期包括利益	△174	△1,445

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	46,661	336,154
減価償却費	32,306	31,014
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△24,403
受取利息	△1,142	△1,335
支払利息	797	1,320
受取保険金	△19,852	—
固定資産除却損	—	2,771
売上債権の増減額 (△は増加)	△61,683	△45,137
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,860	34,726
未払金の増減額 (△は減少)	△65,466	△13,988
未払費用の増減額 (△は減少)	△117	△55,527
前受金の増減額 (△は減少)	△30,066	△35,298
預り金の増減額 (△は減少)	△2,336	△58,848
その他	54,701	△59,678
小計	△63,058	111,768
利息及び配当金の受取額	1,171	1,342
利息の支払額	△1,728	△1,742
訴訟関連損失の支払額	—	△17,000
保険金の受取額	19,852	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	332,509	△99,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,747	△5,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
固定資産の取得による支出	△35,998	△28,393
差入保証金の差入による支出	△107	△16,759
差入保証金の回収による収入	38,130	7,501
その他	△6,845	33,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,179	95,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△50,309	△86,998
配当金の支払額	△130,456	△101,481
自己株式の処分による収入	50,126	35,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,639	△152,883
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	253,286	△62,599
現金及び現金同等物の期首残高	1,851,291	2,341,318
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,104,578	2,278,719

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	確認検査 事業	住宅性能 評価及び 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,536,350	1,315,751	4,852,102	1,025,796	5,877,898	—	5,877,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	33,411	33,411	△33,411	—
計	3,536,350	1,315,751	4,852,102	1,059,207	5,911,309	△33,411	5,877,898
セグメント利益又は 損失(△)	△57,683	6,456	△51,227	65,582	14,355	—	14,355

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査、共同住宅の音環境評価、土壌汚染調査、不動産取引等におけるデューデリジェンス(調査)やインスペクション(検査)、建築資金支払管理、子会社である株式会社東京建築検査機構における事業などが含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	確認検査 事業	住宅性能 評価及び 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,120,431	1,550,604	4,671,036	1,252,614	5,923,650	—	5,923,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	71,878	71,878	△71,878	—
計	3,120,431	1,550,604	4,671,036	1,324,492	5,995,529	△71,878	5,923,650
セグメント利益	150,687	81,476	232,164	95,381	327,546	—	327,546

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査、土壌汚染調査、不動産取引等におけるデューデリジェンス(調査)やインスペクション(検査)、建築資金支払管理、株式会社東京建築検査機構における事業などが含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。